

平成26年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小川晃
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3514
事務事業名	7343 地籍調査事業										
所 属	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
施 策	06013100 土地の有効利用の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費									
	事業	010000 地籍調査事業									
事業目的						事業概要・効果					
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図、登記簿の内容を是正する。						<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査とは、不明確な公図、登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。 					

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
日滝1区 (0.13km ²) C・D・E・F1工程実施	日滝1区 (0.13km ²) 成果座標補正 日滝1区 (0.13km ²) F2・G・H工程実施 日滝2区 (0.17km ²) C・D・E・F1工程実施
平成24年度 実績	平成25年度 実績
日滝3区 (0.14km ²) C・D・E・F1・FII-1工程実施 日滝1区 (0.13km ²) 成果閲覧実施	日滝4区 (0.17km ²) E・FI・FII-1工程実施
平成26年度 予定	平成27年度 予定
日滝5区 (0.11km ²) C・D・E・F1・FII-1工程実施	日滝6区 (0.14km ²) C・D・E・F1・FII-1工程実施

指標名	地籍調査完了面積				
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				13
	実績	0	0	0	
指標選定の理由	事業成果である地籍図の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる				
最終年度目標の根拠	平成22年から平成25年の間に事業着手する調査面積の合計				
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		9,491	13,363
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	6,795	8,850
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,696	4,513
人員数(人)	正規職員	1.4	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.9	0.9
人員コスト	正規職員	9,601.2	6,858.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,059.3	1,059.3
	計	10,660.5	7,917.3
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		20,151.5	21,280.3

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	634	消耗品費、燃料費
13節 委託費	6,506	地籍調査測量業務委託、システム保守管理委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	47	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	2,304	

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,441	消耗品費、燃料費、修繕費、14条地図作成事業用境界杭
13節 委託費	9,324	地籍調査測量業務委託、システム保守管理委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	56	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	2,542	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	必要性は理解されているが、その効果を享受するまでには期間を要する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	事業の進捗を早めることにより、事業の有効性に対する理解が深まる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査等の図根点設置事業を活用する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

概ね国土調査事業第6次十箇年計画どおりに事業着手できた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
事業の性格上、完了までには長期間を要するため、認証遅延を招かないためにも、的確な進行管理を行い、確実な事業進行を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
正確な土地の基礎情報を整備する上で、地籍調査を継続的に行っていく必要がある	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	